

# 潮来市(いたこし)

	市章	〒 311-2493	地域指定	法人番号	6000020082236
	〈住所〉潮来市辻626番地 〈TEL〉0299-63-1111 〈FAX〉0299-80-1100 〈HP〉http://www.city.itako.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.itako.lg.jp	〈TEL〉0299-63-1111 〈FAX〉0299-80-1100 〈HP〉http://www.city.itako.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.itako.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業	
類型	I-2	地方公共 団体コード	082236	面積	71.40 km <sup>2</sup>
過疎(一部区域)	退職手当 消防賞 じゅつ金 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム 訪問介護事業 火 葬場 共同研修 介護認定審査会 障害者介護給付費等審査会		法適用(上水 工水 公共下水 農業集落排 水)		

## <行政組織>

### ①長等(令和4年5月1日現在)

長	はら ひろみち 原 浩道 (60歳)	任期	令和5年3月6日
		就任回数	2期目
副市長	庄司 敦子		

### ②議会(令和4年5月1日現在)

議長	箕輪 昇	副議長	小峰 進
任期	令和6年2月10日	条例定数	16人
党派別	公明1人、無所属14人		
現議員数	15人		

### ③職員数(令和3年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
223	198	175	25
一般行政職の 平均給料月額	3,222 百円	ラスパイレ ス指数	97.9
		地域手当 補正後 ラス指数	97.9
全職員数 の推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日
	230	227	225

### ④機構図(令和4年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—	
行財政改革推進室	
企業誘致推進室	
市長公室 — 秘書課(情報発信室)、企画調整課	
総務部	— 総務課(市民安心安全室、人権同和対策室)、財政課、税務課
市民福祉部	— 市民課、かすみ保健福祉センター(子育て世代包括支援センター)
福祉事務所	— 社会福祉課(社会福祉協議会)、子育て支援課(あやめこども園)、高齢福祉課
環境経済部	— 環境課(施設管理センター)、農政課、観光商工課
建設部	— 都市建設課(用地管理室)、上下水道課
会計管理者	— 会計課
<教育委員会>—<教育長>—	
教育部	— 学校教育課(学校教育指導室、学校給食センター)、生涯学習課
<議会>— 議会事務局	
<行政委員会>— 選挙管理委員会事務局(総務課内) 公平委員会事務局(議会事務局内) 監査委員事務局(議会事務局内) 固定資産評価審査委員会事務局(総務課内) 農業委員会事務局	

## <概要>

### ①沿革

昭和30年2月11日 合併 潮来町 津知村 延方村 大生原村
(潮来町) 平成13年4月1日編入 牛堀町 市制施行 (潮来市)

### ②地勢・風土等

首都東京から約100km、県都水戸から60kmの茨城県東南部に位置し霞ヶ浦、北浦両湖水の交差する横利根川流域の水辺に囲まれた日本有数の水郷地域である。平成13年4月1日牛堀町と合併し市制施行。「豊かな自然、あふれる元気、みんなでつくる水の郷」を基本理念に魅力あるまちづくりを推進している。また、毎年5月下旬から6月下旬まで水郷潮来あやめまつり大会が開催されており、全国から多数の観光客が訪れている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	15,048	14,415	13,672	13,374
	女	15,486	14,696	13,932	13,664
	合計	30,534	29,111	27,604	27,038
世帯数	10,384	10,547	10,774	10,788	

### ④有権者数(令和4年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (R4.1.1住基人口)
	11,533	11,793	23,326	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(令和元年度)

市町村内 総生産	831 億円	住民所得	781 億円
		人口1人当り住民所得	2,808 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(令和元年度)	就業人口(平成27年国調)	
第1次	2,083 2.5%	537	3.9%
第2次	23,671 28.5%	4,255	30.9%
第3次	56,959 68.5%	8,996	65.2%
総額・総数	83,114	—	14,224

### ③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	671	59	1,370
製造業 (令和2年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31)
	52	1,867	59,179
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	279	1,932	49,832

### ④特産物

あやめ笠、まこも、佃煮、早場米、お酒、漬物、煎餅

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	13,354,982	18,699,112	40.0
歳出	12,457,378	16,872,722	35.4
形式収支	897,604	1,826,390	-
実質収支	656,770	956,174	-
単年度収支	14,930	299,404	-
実質単年度収支	△ 369,530	△ 679,904	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	18,699	-	5,344	40.0
地方税	3,154	16.9	△ 22	△ 0.7
地方交付税	3,770	20.2	208	5.8
国庫支出金	5,432	29.0	3,648	204.5
地方債	1,142	6.1	185	19.3
うち臨財債	356	1.9	24	7.2
その他	5,201	27.8	1,325	34.2
うち繰入金	1,820	9.7	1,188	188.0
<b>歳出</b>	16,873	-	4,416	35.4
義務的経費	6,114	36.2	221	3.8
人件費	1,877	11.1	△ 57	△ 2.9
扶助費	2,737	16.2	42	1.6
公債費	1,500	8.9	236	18.7
投資的経費	2,023	12.0	503	33.1
普通建設事業費	1,751	10.4	316	22.0
うち補助	737	4.4	219	42.3
うち単独	966	5.7	112	13.1
その他の経費	8,736	51.8	3,692	73.2
うち繰出金	983	5.8	△ 619	△ 38.6

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.80)
連結実質赤字比率	- % (18.80)
実質公債費比率	9.7 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	66.2 % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.493	[0.689]
経常収支比率	86.2 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	8,081 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	11,410 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	1,891 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	2,549 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	10,752 百万円	[25,315]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,366,769 ( 41.7 )	1,333,941 ( 42.3 )	97.6 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	171,094 ( 5.2 )	169,001 ( 5.4 )	98.8 [97.7]
固定資産税 (構成比)	1,441,028 ( 43.9 )	1,354,616 ( 43.0 )	94.0 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	3,281,243	3,153,885	96.1 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	5 校	体育館	0 か所
中学校 ※1	4 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	17 か所
保育所 ※1	0 か所	病院・一般診療所	12 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	60.7 %
図書館	1 か所	道路舗装率	59.2 %
公営住宅	182 戸	上水道等普及率	96.8 %
公民館等	6 か所	汚水処理普及率	87.2 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
市民協働施策	R4	・草刈り機貸し出し事業 ・地域おこし協力隊事業 ・地域連携事業 ・区長会等事業 ・移住定住促進事業	44
保健・医療・福祉 施策	R4	・新型コロナウイルスワクチン接種事業 ・認定こども園運営事業 ・生活困窮者自立支援事業 ・地域医療体制支援事業 ・健康づくり事業	1,188
教育・文化施策	R4	・小中学校学習用端末等整備事業 ・全国市町村交流レガッタ事業 ・部活動外部指導者派遣支援事業 ・学校給食費無償化 ・英語指導助手配置等事業	287
産業振興施策	R4	・日本一の水路のまち整備事業 ・あやめまつり大会事業 ・観光関連推進交付金事業 ・潮来駅施設利活用事業 ・水郷筑波サイクリングプロジェクト	58
土地利用・基盤 整備施策	R4	・水郷北斎公園トイレ改修事業 ・排水対策事業 ・道の駅等周辺整備事業 ・地域公共交通事業 ・若年世帯定住促進助成金事業	115

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- 1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする。
- 2 本市とのつながりを築き、本市への新しい人の流れをつくる。
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
- 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる。

<特色ある行政>

- 1 重点道の駅に選定された「道の駅いたこ」の整備
- 2 まちなか周遊、通年型観光の拠点づくり
- 3 持続性のある子育て支援
- 4 日本一の水路のまちづくり